平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　STEILAR　C. K. M株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　2673　　URL　http://www.steilar.com/company/
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）橋本　勝司
問合せ先責任者（役職名）取締役(経理・財務担当)　（氏名）加藤　和弘　TEL 03-5369-7831
定時株主総会開催予定日　平成21年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,688	△31.7	△128	—	△155	—	△447	—
20年3月期	6,866	△6.9	△8	—	32	—	△157	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△99.78	—	△100.8	△5.1	△2.7
20年3月期	△35.09	—	△20.8	0.8	△0.1

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,479	224	8.8	48.68
20年3月期	3,620	675	18.5	149.31

（参考）自己資本　21年3月期　218百万円　20年3月期　669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△139	161	△478	184
20年3月期	455	122	△1,067	642

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	29	—	3.8
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

（注）平成20年3月期期末配当金の内訳　普通配当ー円ー銭　特別配当6円50銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,051	△19.4	88	—	52	—	48	—	10.73
通期	4,126	△12.0	204	—	132	—	124	—	27.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期 5,124,000株	20年3月期 5,124,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 641,300株	20年3月期 641,300株

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,301	△33.8	△110	―	△123	―	△422	―
20年3月期	6,500	2.1	2	―	40	―	△66	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△94.24	―
20年3月期	△14.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,926	286	14.8	63.81
20年3月期	3,065	712	23.2	158.89

（参考）自己資本 21年3月期 286百万円 20年3月期 712百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,867	△20.1	73	―	47	―	47	―	10.65
通期	3,745	△12.9	160	―	109	―	109	―	24.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

2. 決算短信の開示については、一部の監査手続きが未了であるため会計監査人の監査が完了しておりません。従いまして、本決算短信に記載されている事項につき、有価証券報告書提出までに当該開示内容を変更する可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン住宅問題に端を発した世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落と為替の急激な変動により、国内企業の急速な業績悪化が続きました。また、雇用・所得環境の変化から消費者の生活防衛意識が高まるとともに低価格志向が強まった結果、小売業界における個人消費の冷え込みは一層厳しいものとなっております。

当社が属する通信販売業界においても、景気悪化に伴う商品・サービス・価格に対する消費者の厳しい態度から個人消費の伸び悩みが続き、経営環境は一層厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

① 通販小売事業

カタログ部門

商品開発では、１商品あたりの利益目標を明確に設定し、それに満たない商品の掲載を取りやめることといたしました。また、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品を扱うという当社の原点に返った商品開発を行い、オリジナル商品に開発力を注ぎ、当社独自のブランディングの拡販を進めました。また、商品仕入単価の見直しを行い、全体の商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

編集制作面では、顧客セグメントの見直しを図り、最小限の費用で最大限の利益を出せるよう設定を行いました。カタログの送付先を絞り込むことでカタログ発行部数を抑えるとともに、購買の活性化を図るため一部の顧客にはカタログの組み合わせを変更して送付することといたしました。また、来期から行う顧客属性に応じたアプローチ方法の模索を行い、テストを重ねました。

以上の結果、カタログ部門の売上高は2,368百万円（前連結会計年度比26.3％減）となりました。

事業部門（頒布部門）

化粧品事業においては、顧客との継続性強化を目的とし、購入後のフォローアップシステムの構築のために専門セクションを社内に置き、顧客への頒布、リピート率向上とドロップ率低下に努めました。

健康事業、アニバーサリー事業、心とからだ事業におきましては、広告費などの販売促進費を徹底的に削減し、最大限の効率を考えカタログ作りを行いました。

以上の結果、事業部門の売上高は673百万円（前連結会計年度比26.2％減）となりました。

メディア部門

メディア部門においては、ソリューション提供ビジネス事業部との協力を推し進めた結果、新規で年商1,000億を超える大手企業と通販事業プラットホーム支援提携にて３社取引を開始させることができました。

また、年間を通じて利益を出しにくい広告やＤＭ発行は行わず、販売促進費効率の改善を徹底しました。その結果、前連結会計年度より販促費率を約10ポイント下げることができましたが、景気悪化による消費冷え込みで既存の主要な取引先での大幅な売上減少も影響し、売上高においては昨年対比で約61％という厳しいものとなりました。

以上の結果、メディア部門の売上高は536百万円（前連結会計年度比39.0％減）となりました。

通信メディア部門

自社サイト「夢隊ＷＥＢ」は、前連結会計年度より実験・検証を続けてきた広告手法について、サーチワード・アフィリエイト・メールマガジンに施策を絞り込み、販売促進費を下げながら集客を伸ばすことに成功しました。一方で、コンバージョン数は当初の見込み通りの改善を見せず、2008年１月のリニューアルで実施したメンズ・レディース・ファミリー・アクティブシニアというカスタマー属性毎のサイトとユーザーニーズとのギャップが見られることから、よりコンバージョンにつながる売り場へ改善するためのリニューアル検討・準備を進めております。

外部ショッピングモールでは、楽天・Yahooなど各モールの顧客属性に合わせたWeb限定商材の積極的投入・重点商品ページの作りこみの強化・広告出稿を行いました。モール全体の取扱高が伸びる一方で、競合となる出展店舗数も増加し競争が激化していることから、モールの中での売上・利益を伸ばし続けるための広告手法を中心とした販促手法の実験・検証を継続しております。また、モバイルでの売上の伸びの兆しが見られることから、モバイル限定商材などモバイルでの実験を開始しております。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は409百万円（前連結会計年度比3.0％増）となりました。

その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注時においてインターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート継続注文を増やすために、販売促進活動を積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客一人一人の要望に個別に応え、よりコミュニケーションを深めながら個別顧客対応が出来る「コンシェルジュ」サービスを行うことで、顧客の帰属性を高めることを強化しました。

以上の結果、その他部門の売上高は124百万円（前連結会計年度比126.4％増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は4,112百万円（前連結会計年度比24.7％減）となり、営業利益は137百万円（前連結会計年度は営業損失８百万円）となりました。

②　不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の売却・賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計期間の売上高は200百万円（前連結会計年度比80.8％減）となり、営業利益は19百万円（前連結会計年度比95.5％減）となりました。

③　その他事業

株式会社Ｓ・Ｒプロモーションは、歌手・俳優などのタレントマネージメント業務を行っております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は375百万円（前連結会計年度比4.2％増）

となり、営業利益は26百万円（前連結会計年度比22.9％増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,688百万円（前連結会計年度比31.7％減）、営業損失は128百万円（前連結会計年度は営業損失８百万円）、経常損失は155百万円（前連結会計年度は経常利益32百万円）、当期純損失は447百万円（前連結会計年度は当期純損失157百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期（平成22年3月期）におきましては、通販小売事業のカタログ部門での顧客セグメントの方法を再構築することにより、販促費の効率化を図ります。また、平成21年2月には本社移転を行い事務所費用等の経費削減を実現しておりますが、引き続き組織の見直しを行い業務効率の改善を進め、社員の退職による人員の自然減に対応する補充を行うことなく、現状での円滑な業務遂行を行うことで、人件費の削減を可能にいたします。これらの施策により利益率の向上に努めてまいります。

現時点における平成22年３月期の通期業績予測につきましては、売上高4,126百万円（前連結会計年度比12.0％減）、営業利益204百万円（前連結会計年度は営業損失128百万円）、経常利益132百万円（前連結会計年度は経常損失155百万円）、当期純利益124百万円（前連結会計年度は当期純損失447百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、2,479百万円となりました。資産の減少の主な原因は、有利子負債返済等のため現金及び預金並びに長期預金が減少したこと、売上の減少のため売掛債権が減少したこと、投資有価証券が減損及び売却により減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、2,254百万円となりました。負債の減少の主な原因は、有利子負債が減少したこと、売上減少に伴う仕入の減少により仕入債務が減少したこと、販促費の削減により支払手形が減少したことであります。

純資産につきましては、当期純損失447百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、224百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、当連結会計年度末には184百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業損失が128百万円であったことなどから、139百万円の減少（前連結会計年度比595百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し等により、161百万円の増加（前連結会計年度比38百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還等により、478百万円の減少（前連結会計年度比589百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 17 年 ３月期	平成 18 年 ３月期	平成 19 年 ３月期	平成 20 年 ３月期	平成 21 年 ３月期
自己資本比率（%）	22.2	25.8	16.9	18.5	8.8
時価ベースの自己資本比率（%）	32.5	51.9	29.7	18.0	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	170.3	6.7	8.0	4.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.3	7.0	5.4	8.4	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当連結会計年度におきましては、447百万円の当期純損失となったため、誠に遺憾ながら中間配当とともに期末配当を見送らせていただきます。今後、全社一丸となって改革を進め、早い段階で復配できるよう努めてまいります。

また、今後の配当については、業績の回復を充分に図った上で、半期ごとの配当（年２回）を実施したいと存じます。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(ＳＴＥＩＬＡＲ Ｃ.Ｋ.Ｍ株式会社)、子会社７社及び関連会社１社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

①通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必欲品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーＤＭは毎月６本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやＦＡＸといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「Ｏｎｅ　ｔｏ　Ｏｎｅ　コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。また、子会社（株式会社夢隊ファクトリィー）は、通販小売事業におけるカタログ制作の企画立案・編集業務及び商品開発を行っております。

②当社が行う通販小売事業は以下の４つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「ＬＥＡ」「人こと発見」「好気心の提案」という毎月６種類のレギュラーＤＭを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に７つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやＣＤ、ＤＶＤなどのシリーズものを扱うＡＶ頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Ｃｉｍ化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにＴＶ・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒

体での通販展開をはじめ、先方の会員へのＤＭを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ．通信メディア部門

インターネットやＦＡＸ等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊ＷＥＢ」での通販、さらに自社保有顧客の中からＦＡＸ会員を募り、ＦＡＸを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

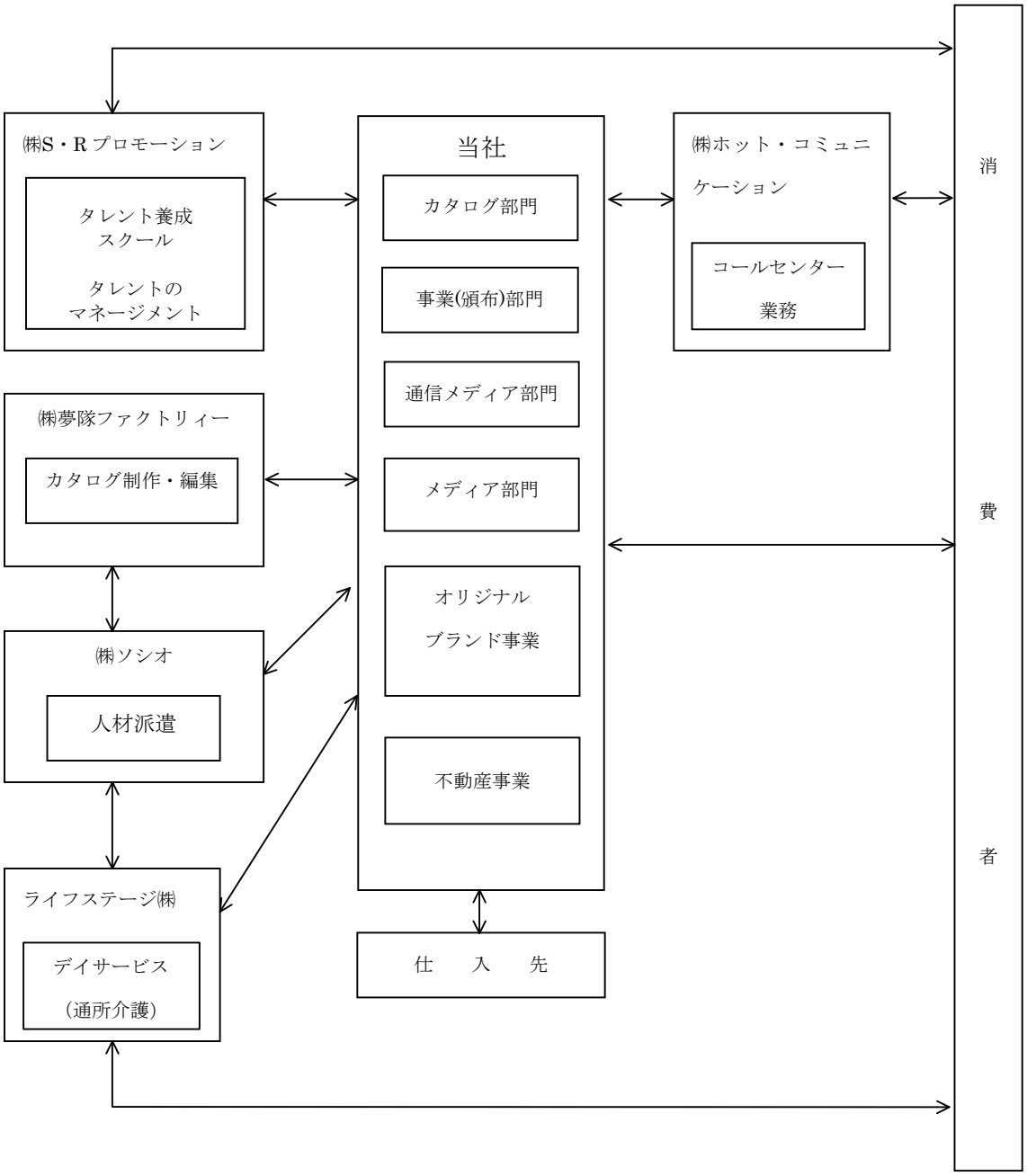
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他事業

子会社（株式会社Ｓ・Ｒプロモーション）は、タレント養成スクールを運営し人材育成とマネージメントを行っております。子会社（ライフステージ株式会社）は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。子会社（株式会社ソシオ）は、当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注）上記グループ会社は、全て連結子会社です。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。顧客層については、過去20数年間の「お客様の夢探しのお手伝い」の活動期間において、中高年の男性から中高年の女性、ウォンツ商品に敏感に反応する若年層へと自然派生的に顧客層も拡大してまいりました。今後は、掲載媒体を積極的に増加させ顧客層の拡大及び女性顧客の拡大を図る方針であります。また、「ウォンツ商品」をさらに増やし、「ウォンツ商品ならＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍへ」をスローガンに「ウォンツのブランド化」を推し進めて行くことで支持層を広げ、独自性を確立して行く考えであります。これら、「顧客層の増加」と「ウォンツのブランド化」により企業規模の拡大と「ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍのブランド化」を図り、長期的・継続的な企業価値の最大化による株主価値の向上を目指します。

また、「企業の社会的責務」を充分に自覚するとともに、株主及び投資家を意識した透明度の高い経営を目指し、投資判断に必要な会社情報を積極的に開示する仕組みを確立していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）　・・・・・・20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略の柱となるものは「プラットホーム構想」であります。創業以来業態転換や模索を通して構築してきた顧客、商品開発、企画編集、マーケティングシステムや顧客データベース、さらには受注から物流、代金回収に至るまでの業務的なバックヤードといわれる様々なインフラが経営資源として存在しております。今後はこれらを会社の基盤と考え、その基盤を有効利用してまいります。インターネット事業をはじめとした、新しくダイレクトマーケテイングビジネスに参入する企業や通信販売事業に進出したい企業へ当社グループのプラットホームを利用していただく支援ビジネスの展開も考えております。

また、当社保有顧客への情報発信の中で展開できる様々な企業間との提携ビジネスなど、プラットホームを利用した新しい派生要因ビジネスを推進してまいります。

商品戦略におきましては、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開し、付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進してまいります。また、顧客戦略におきましては、中高年男性層の拡大をより推進しながら、ウォンツ商品に敏感に反応する女性市場も視野に入れ、新しい顧客の拡大に注力してまいります。「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ」と呼ばれるよう

に独自性の高い情報発信に注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいくつかのジャンルにも特化しながら新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

①会社自体のブランド化（独自性の追求）

インターネットの普及により、メーカー、問屋、店舗を問わず全ての企業で通販業界への参入が可能となりました。互いに今までのスキームにとらわれることなく、競争相手にもなる中で勝ち残るために必要なことは、単なるスピードの追求だけではなく、本当の独自性、高品質、ここにしかないものをいかにして作り上げていくかが大切と考えます。そのために会社自体の精神性を高め、会社自体をブランド化することが必要不可欠と考えております。

②顧客層の欲求の活性化

当社のターゲットとする顧客の中心であるシニア層は長い人生の中で必要なものはその都度手に入れてきた人が多いため、欲しいものがすぐに脳裏に浮かばなくなってきやすい傾向にあります。そこで当社は潜在化した欲求を顕在化させるための情報発信に取り組んでまいりました。その経験の中から新生活の提案を発信していくつもりです。今までにない商品の切り口と文化の提案です。シニア層の欲求に添った生活提案を進め顧客の拡大を狙ってまいります。

③ブランドの基礎作りと立ち上げ

中心となるブランドの世界観と精神性は会社の理念と相まって作り上げてまいりました。これは同時に女性顧客層の開拓にも大きく寄与するものと考えております。魂のこもった商品開発、企画立案、カタログ制作、商品販売とは、ここにしかないもの作りへと発展し、妥協を許さない商品作りへと少しずつ変化してまいりました。新ブランド総合サイト、ステイラーインポートセレクションでご覧いただけます。新時代に入り、より精神性の満足が得られるブランドを顧客層が求めていると考えております。当社ブランドの数は8ブランドになります。

④鍋の組織の推進

当社が高収益企業体質へと変化するための大きな要因となるものが組織であります。スピードが遅く意思決定までに時間のかかる今までの上位下達システムでは、臨機応変の決断に支障をきたす虞があります。組織としての不具合に対処するためこれからは下意上達のシステムの構築が急務であると考えております。現場の声をダイレクトに経営に生かし、さらに少数精鋭、適材適所を始めとする組織とすることで、企業としての目標を各部署毎に進め、それに対する評価を科学的に検証することで、誰もが納得する合理性が基本となった組織を作ってまいります。（当社では、各部署を「鍋」に例え、各鍋ごとがフラットな状態にある組織体系を「鍋のシステム」と命名しております。）その上で各鍋同士が牽制し合う、自浄作用が生まれる組織へとシステムを改善してまいります。

⑤最大売上方針を変更し必要最小限の組み立てを作る

上意下達の組織は結果的に人員増を招くこととなったため、新たに下意上達の鍋組織へと転換いたしました。その結果１５０名から１００名程への人員減でも充分機能する体制が整備できました。さらに広告費の削減の徹底により売上から利益中心の追求という意識の変化によって年間広告費を半分にしてまいりました。必要最小限の意識から無駄を省く体制へと移行して

まいります。

さらに、受注センター費用から業務系のコストダウンまで全面的な見直しを行ってまいります。あらゆるもののコスト追及必要最小限をすすめてまいります。そして、一度カタログ制作に利用した販売資源を繰り返し使う、使えるのが当社の強みと考え、再利用システムを進めてまいります。

⑥ＷＥＢ事業

立ち遅れていたＷＥＢ通販事業の強化は人員の大幅な入れ替えとＰＤＣＡの繰り返しによる検証体制のレベルアップを少しずつ充実させてまいりました。中高年の潜在化している欲求の顕在化を可能にする情報発信を行ってまいります。当社の強みである商品点数の多さを活用するのが販売拡大の近道であり、中高年顧客層にとって忘れていた欲求を思い出させる手段として顧客に利用していただくことにより、楽しくストレスのないＷＥＢの活用ができるものと考えております。

⑦マーケッティングリサーチ（ソリューション事業）、広告販売事業のスタート

前期より進めてまいりました、当社が今までの通信販売事業を通じて積み重ねた中高年顧客層に対する販売キャリアを利用したマーケッティングリサーチ（ソリューション事業）及び広告販売事業は、今期に入って初めて利益に寄与する段階までまいりました。販売データ、属性データを駆使し、当社ならではの切り口で独自性のあるサービスを展開すべく前進しております。

不動産事業及びその他事業

不動産事業については、不動産市況を判断して慎重に売買を行うとともにテナントを積極的に誘致し、賃貸収入の増加を目指します。

その他事業のタレント養成スクールについては、教育内容の充実により、充分な生徒を確保して未来資産を形成することに重点をおいてまいります。また、所属タレントによる興行収入の増加を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しており、内部管理体制の整備・運用状況は同証券取引所のホームページに開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 643,719	※1 234,873
受取手形及び売掛金	591,459	436,108
たな卸資産	※1 531,660	－
商品	－	192,634
販売用不動産	－	※1 193,208
貯蔵品	－	5,642
その他	164,149	139,081
貸倒引当金	△39,601	△19,009
流動資産合計	1,891,386	1,182,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 644,782	※1 652,665
減価償却累計額	△69,358	△85,450
建物（純額）	575,424	567,215
車両運搬具	22,069	23,538
減価償却累計額	△17,896	△19,632
車両運搬具（純額）	4,172	3,905
工具、器具及び備品	52,249	52,707
減価償却累計額	△30,936	△32,777
減損損失累計額	△6,334	△3,218
工具、器具及び備品（純額）	14,978	16,711
機械及び装置	372,354	343,786
減価償却累計額	△111,610	△156,801
機械及び装置（純額）	260,743	186,985
土地	※1 248,855	※1 244,671
有形固定資産合計	1,104,175	1,019,489
無形固定資産		
のれん	20,368	17,822
温泉権	55,510	－
その他	20,000	22,171
無形固定資産合計	95,879	39,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 196,505	※2 22,122
長期貸付金	113,983	196,399
長期預金	250,000	－
その他	142,775	※1 175,427
貸倒引当金	△116,838	△156,360
投資損失引当金	△57,000	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産合計	529,426	237,587
固定資産合計	1,729,481	1,297,070
資産合計	3,620,868	2,479,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,668	409,035
1年内償還予定の社債	255,000	60,000
短期借入金	※1 20,000	※1 745,243
1年内返済予定の長期借入金	※1 503,664	※1 644,776
未払金	190,038	207,447
返品調整引当金	5,721	7,056
ポイント引当金	28,198	33,131
リース解約損失引当金	13,532	12,355
その他	105,966	98,744
流動負債合計	1,839,788	2,217,788
固定負債		
社債	187,500	－
長期借入金	※1 891,125	※1 11,885
その他	27,179	25,244
固定負債合計	1,105,804	37,129
負債合計	2,945,593	2,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金	362,086	362,086
利益剰余金	184,905	△291,498
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	694,608	218,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,060	－
繰延ヘッジ損益	△8,250	－
評価・換算差額等合計	△25,310	－
少数株主持分	5,976	6,487
純資産合計	675,274	224,692
負債純資産合計	3,620,868	2,479,610

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	6,866,599	4,688,342
売上原価	3,482,707	※1 2,465,190
売上総利益	3,383,892	2,223,151
販売費及び一般管理費	※2 3,391,933	※2 2,351,236
営業損失（△）	△8,041	△128,084
営業外収益		
受取利息	5,456	1,626
受取配当金	2,612	873
業務受託手数料	20,105	16,215
違約金収入	58,000	－
その他	16,706	6,272
営業外収益合計	102,880	24,987
営業外費用		
支払利息	52,649	46,187
その他	9,588	6,304
営業外費用合計	62,238	52,491
経常利益又は経常損失（△）	32,600	△155,588
特別利益		
固定資産売却益	9,103	※4 1,231
投資有価証券売却益	15,293	－
特別利益合計	24,396	1,231
特別損失		
減損損失	－	※3 81,194
固定資産除却損	26,026	※5 20,340
貸倒引当金繰入額	60,969	22,912
投資有価証券売却損	－	28,973
投資有価証券評価損	36,400	62,143
リース解約損失引当金繰入額	13,532	8,017
投資損失引当金繰入額	57,000	－
本社移転費用	－	60,898
その他	17,830	6,344
特別損失合計	211,759	290,825
税金等調整前当期純損失（△）	△154,762	△445,181
法人税、住民税及び事業税	2,421	1,573
法人税等調整額	457	－
法人税等合計	2,879	1,573
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△365	510
当期純損失（△）	△157,276	△447,266

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	368,850	368,850
資本剰余金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	362,086	362,086
利益剰余金		
前期末残高	342,709	184,905
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△157,276	△447,266
自己株式の処分	△527	－
当期変動額合計	△157,804	△476,403
当期末残高	184,905	△291,498
自己株式		
前期末残高	△222,612	△221,232
当期変動額		
自己株式の処分	1,379	－
当期変動額合計	1,379	－
当期末残高	△221,232	△221,232
株主資本合計		
前期末残高	851,033	694,608
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△157,276	△447,266
自己株式の処分	852	－
当期変動額合計	△156,424	△476,403
当期末残高	694,608	218,205

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,338	△17,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,721	17,060
当期変動額合計	△9,721	17,060
当期末残高	△17,060	－
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	459	△8,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,710	8,250
当期変動額合計	△8,710	8,250
当期末残高	△8,250	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,878	△25,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,432	25,310
当期変動額合計	△18,432	25,310
当期末残高	△25,310	－
少数株主持分		
前期末残高	6,341	5,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△365	510
当期変動額合計	△365	510
当期末残高	5,976	6,487
純資産合計		
前期末残高	850,496	675,274
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△157,276	△447,266
自己株式の処分	852	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,797	25,821
当期変動額合計	△175,222	△450,582
当期末残高	675,274	224,692

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△154,762	△445,181
減価償却費	91,293	88,076
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55,455	18,930
返品調整引当金の増減額（△は減少）	5,721	1,335
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△9,806	4,933
リース解約損失引当金の増減額（△は減少）	13,532	－
投資損失引当金の増減額（△は減少）	57,000	－
受取利息及び受取配当金	△8,068	△2,500
支払利息	52,649	46,187
社債保証料	2,730	－
為替差損益（△は益）	658	387
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△15,293	28,973
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	36,400	62,143
有形固定資産売却損益（△は益）	△9,103	△1,231
有形固定資産除却損	26,026	20,340
減損損失	－	81,194
デリバティブ評価損益（△は益）	2,864	－
金利スワップ解約損	10,218	－
違約金収入	△58,000	－
移転費用	1,754	60,898
店舗閉鎖損失	5,857	－
売上債権の増減額（△は増加）	112,768	155,351
たな卸資産の増減額（△は増加）	390,765	119,761
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,992	△310,492
未払金の増減額（△は減少）	△102,432	△39,803
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,229	12,669
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,922	3,307
その他	△2,256	4,867
小計	479,375	△87,306
利息及び配当金の受取額	8,270	2,597
利息の支払額	△54,270	△43,741
社債保証料の支払額	△2,220	－
金利スワップ解約損の支払額	△10,218	－
違約金の受取額	33,000	－
移転費用の支払額	△1,754	△8,686
法人税等の支払額	△5,525	△1,861
法人税等の還付額	8,737	529
その他の支出	－	△1,420

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,393	△139,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,762	△6,102
定期預金の払戻による収入	88,249	244,966
有形固定資産の取得による支出	△119,245	△34,184
有形固定資産の売却による収入	29,018	638
無形固定資産の取得による支出	△6,222	△9,556
投資有価証券の売却による収入	114,359	44,040
貸付けによる支出	△10,000	△103,000
貸付金の回収による収入	16,330	35,134
預り保証金の返還による支出	△18,209	△3,205
預り保証金の受入による収入	3,257	1,734
差入保証金の差入による支出	△560	△21,598
差入保証金の回収による収入	33,198	12,819
その他	－	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,412	161,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12,000	717,543
長期借入れによる収入	－	2,000
長期借入金の返済による支出	△794,574	△740,128
社債の償還による支出	△285,000	△382,500
割賦債務の返済による支出	△816	－
ストックオプションの行使による収入	852	－
担保差入定期預金の預入による支出	－	△46,500
配当金の支払額	△408	△29,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,946	△478,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	△387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△490,798	△457,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,418	642,619
現金及び現金同等物の期末残高	※1　642,619	※1　184,872

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 ７社（１組合含む） 連結子会社名 ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アンクプロモーション ㈱Ｓ・Ｒプロモーション ㈱夢隊ファクトリィー ライフステージ㈱ ㈱ソシオ 匿名組合１組合 ㈱クリスタルアースは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。 (2) 非連結子会社数　１社 非連結子会社名 ㈲シーケーエム （連結の範囲から除いた理由） 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 ７社（１組合含む） 連結子会社名 ㈱ホット・コミュニケーション ㈱アンクプロモーション ㈱Ｓ・Ｒプロモーション ㈱夢隊ファクトリィー ライフステージ㈱ ㈱ソシオ 匿名組合１組合 (2) 非連結子会社数　１社 非連結子会社名 ㈲シーケーエム （連結の範囲から除いた理由） 上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社㈲シーケーエム及び関連会社㈱アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社㈲シーケーエム及び関連会社㈱アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合１組合……５月31日 なお、当該匿名組合１組合については、連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合１組合……５月31日 なお、当該匿名組合１組合については、連結決算日から３ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ　デリバティブ 時価法によっております。 ハ　たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ａ　商品・貯蔵品 移動平均法 ｂ　販売用不動産 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。	イ　有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	
	ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産 同左
	ハ　長期前払費用 定額法によっております。	ハ　長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。	ロ　返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（追加情報） 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、営業損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
	ハ　ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	ハ　ポイント割引引当金 同左
	ニ　リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。	ニ　リース解約損失引当金 同左
	ホ　投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	――――――
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ハ　ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間及び10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より３ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(連結貸借対照表関係) １　「長期性預金」は、前連結会計年度末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度末における「長期性預金」の金額は、250,000千円であります。 (連結損益計算書関係) １　「固定資産売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。 ２　「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。	(連結貸借対照表関係) １　財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ190,512千円、307,273千円、33,874千円であります。 ２　「長期性預金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 　なお、当連結会計年度末における「長期性預金」の金額は、2,500千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) １　営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約損失引当金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めております。 　なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含まれている「リース解約損失引当金の増減額（△は減少）」は、△1,177千円であります。 ２　営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 　なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「社債保証料」は、1,279千円であります。 ３　営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 　なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益（△は益）」は、△712千円であります。 ４　営業活動によるキャッシュ・フローの「社債保証料の支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の支出」に含めております。 　なお、当連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「社債保証料の支払額」は、△1,420千円であります。

(8) 【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 借入金622,437千円（うち短期借入金20,000千円、１年内返済予定の長期借入金71,016千円、長期借入金531,421千円）に対して、下記の資産を担保に提供しております。 現金及び預金（定期預金）　45,000千円 たな卸資産（販売用不動産）　52,768千円 建物　507,364千円 土地　161,507千円	※１　担保資産及び担保付債務 借入金1,388,279千円（うち短期借入金733,543千円、１年内返済予定の長期借入金644,356千円、長期借入金10,380千円）に対して、下記の資産を担保に提供しております。 現金及び預金（定期預金）　44,000千円 販売用不動産　193,208千円 建物　514,873千円 土地　240,470千円 投資その他の資産「その他」（長期預金）　2,500千円
※２　関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券　0千円	※２　関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券　0千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価　31,724千円</td></tr>
<tr><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費　1,426,595千円
従業員給与・賞与　575,335千円
荷造配送費　270,335千円
減価償却費　19,643千円
貸倒引当金繰入額　13,689千円</td><td>※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費　859,005千円
従業員給与・賞与　423,331千円
荷造配送費　226,915千円
減価償却費　19,193千円
貸倒引当金繰入額　11,325千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。
その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。
なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>建物</td><td>13,654千円</td></tr>
<tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>器具備品</td><td>2,845千円</td></tr>
<tr><td>東京都新宿区</td><td>本社</td><td>原状回復工事</td><td>5,000千円</td></tr>
<tr><td>千葉県佐倉市</td><td>遊休</td><td>温泉権</td><td>55,510千円</td></tr>
<tr><td>千葉県佐倉市</td><td>遊休</td><td>土地</td><td>4,183千円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品　1,231千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置　20,340千円</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,124,000	―	―	5,124,000
合計	5,124,000	―	―	5,124,000
自己株式				
普通株式（注）	645,300	―	4,000	641,300
合計	645,300	―	4,000	641,300

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	29,137	利益剰余金	6.50	平成20年３月31日	平成20年６月26日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	―	―	5,124,000
合計	5,124,000	―	―	5,124,000
自己株式				
普通株式	641,300	―	―	641,300
合計	641,300	―	―	641,300

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	29,137	6.50	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　643,719千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,100千円 現金及び現金同等物　642,619千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　234,873千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金　△50,001千円 現金及び現金同等物　184,872千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>83,693</td><td>50,376</td><td>33,317</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>349,580</td><td>252,099</td><td>97,481</td></tr>
<tr><td>(無形固定資産)その他</td><td>59,667</td><td>13,629</td><td>46,038</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>492,941</td><td>316,104</td><td>176,836</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　79,233千円
１年超　110,462千円
合計　189,696千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(1) 支払リース料　94,075千円
(2) 減価償却費相当額　84,066千円
(3) 支払利息相当額　8,128千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>78,585</td><td>57,731</td><td>2,845</td><td>18,009</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>310,687</td><td>262,033</td><td>―</td><td>48,653</td></tr>
<tr><td>(無形固定資産)その他</td><td>59,667</td><td>25,562</td><td>―</td><td>34,104</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>448,940</td><td>345,327</td><td>2,845</td><td>100,767</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　58,172千円
１年超　51,038千円
合計　109,210千円
リース資産減損勘定の残高　2,560千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　84,313千円
リース資産減損勘定の取崩額　284千円
減価償却費相当額　75,246千円
支払利息相当額　5,435千円
減損損失　2,845千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	517	3,875	3,357	—	—	—
	小計	517	3,875	3,357	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,995	51,582	△7,413	7	7	—
	(2) 投資信託受益証券	30,000	16,995	△13,005	—	—	—
	(3) 債券（注）	10,000	7,135	△2,864	7,135	7,848	712
	小計	98,995	75,713	△23,282	7,143	7,855	712
合計		99,513	79,588	△19,924	7,143	7,855	712

（注）１　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において36,387千円、当連結会計年度において1,240千円の減損処理を行っております。

２　「債券」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額（712千円）は当連結会計年度の損益として計上しております。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）			当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
102,999	15,727	434	44,040	1,401	30,374

３　時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	116,916	14,266

（注）　その他有価証券で時価のない株式等について、前連結会計年度において13千円、当連結会計年度において45,650千円の減損処理を行っております。

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

内容	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年内（千円）	１年超５年内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）	１年内（千円）	１年超５年内（千円）	５年超10年内（千円）	10年超（千円）
１　その他有価証券								
(1) 投資信託受益証券	―	16,995	―	―	―	―	―	―
(2) 債券	―	―	―	7,135	―	―	―	7,848
合計	―	16,995	―	7,135	―	―	―	7,848

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動によるリスク及び金利変動によるリスクの回避を目的としております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段……通貨スワップ取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

②　ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

③　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、円ドルの為替レートの変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、金利水準の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の締結及び管理業務は「市場リスク管理方針」に従い、当社及び子会社の経理部で行っております。また、契約締結については各々取締役会の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２　取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名 当社従業員　23名	当社取締役　１名 当社従業員　２名 子会社取締役　１名	当社取締役　４名 当社従業員　１名
ストック・オプション数	普通株式　146,000株	普通株式　30,000株	普通株式　65,000株
付与日	平成13年６月22日	平成17年８月29日	平成18年４月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年７月１日から 平成20年６月30日まで なお、権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することができない。	平成20年７月１日から 平成23年６月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年７月１日から 平成23年６月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	30,000	65,000
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	―	30,000	65,000
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	84,000	―	―
権利確定	―	―	―
権利行使	4,000	―	―
失効	―	―	―
未行使残	80,000	―	―

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	213	468	615
行使時平均株価　（円）	350	―	―
公正な評価単価 （付与日）　（円）	―	―	―

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　３名 当社従業員　　23名	当社取締役　　１名 当社従業員　　２名 子会社取締役　１名	当社取締役　　４名 当社従業員　　１名
ストック・オプション数	普通株式　146,000株	普通株式　30,000株	普通株式　65,000株
付与日	平成13年６月22日	平成17年８月29日	平成18年４月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年７月１日から 平成20年６月30日まで なお、権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った場合は権利を行使することができない。	平成20年７月１日から 平成23年６月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年７月１日から 平成23年６月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	―	30,000	65,000
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	30,000	65,000
未確定残	―	―	―
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	80,000	―	―
権利確定	―	30,000	65,000
権利行使	―	―	―
失効	80,000	7,000	50,000
未行使残	―	23,000	15,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	213	468	615
行使時平均株価　（円）	―	―	―
公正な評価単価 （付与日）　（円）	―	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	（単位：千円）	繰延税金資産(流動)	（単位：千円）
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,493	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,155
商品評価損否認	21,848	商品評価損否認	28,659
ポイント割引引当金否認	11,473	ポイント割引引当金否認	13,481
返品調整引当金否認	2,327	返品調整引当金否認	2,871
リース解約損失引当金否認	5,506	リース解約損失引当金否認	2,967
繰延ヘッジ損益	3,357	その他	11,609
その他	18,262	繰延税金資産(流動)小計	61,743
繰延税金資産(流動)小計	74,270	評価性引当額	△61,743
評価性引当額	△74,270	繰延税金資産(流動)合計	—
繰延税金資産(流動)合計	—	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		貸倒引当金損金算入限度超過額	63,623
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,541	投資有価証券評価損否認	56,545
投資有価証券評価損否認	14,776	減損損失否認	28,245
投資損失引当金否認	23,193	繰越欠損金	234,456
繰越欠損金	117,020	その他	10,935
その他有価証券評価差額金	6,941	繰延税金資産(固定)小計	393,806
その他	20,250	評価性引当額	△393,806
繰延税金資産(固定)小計	229,724	繰延税金資産(固定)合計	—
評価性引当額	△229,724	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産(固定)合計	—		
繰延税金資産合計	—		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,460,749	1,045,762	360,087	6,866,599	—	6,866,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	10	(10)	—
計	5,460,759	1,045,762	360,087	6,866,609	(10)	6,866,599
営業費用	5,468,878	607,163	338,270	6,414,312	460,329	6,874,641
営業利益又は営業損失	△8,118	438,598	21,817	452,297	(460,339)	△8,041
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,952,665	1,098,454	349,163	3,400,283	220,585	3,620,868
減価償却費	12,392	17,369	60,342	90,103	1,189	91,293
資本的支出	11,763	29,512	78,450	119,726	—	119,726

（注）１．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

（事業区分の変更）

前連結会計年度において独立掲記していた「店販小売事業」については、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。また、当社が行っているグリストラップ浄化装置のレンタル事業は、前連結会計年度まで「通販小売事業」に含めておりましたが、事業の実態及び業務内容をより適正にセグメントに反映するため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示することにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「その他事業」が148,135千円（うち、外部顧客に対する売上高は148,135千円）増加し、「通販小売事業」が147,855千円（うち、外部顧客に対する売上高は147,855千円）減少し、「店販小売事業」が280千円（うち、外部顧客に対する売上高は280千円）減少しております。営業費用は、「その他事業」が122,432千円増加し、「通販小売事業」が121,070千円減少し、「店販小売事業」が1,362千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,238,638	808,674	331,770	7,379,083	—	7,379,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,523	—	2,344	8,868	(8,868)	—
計	6,245,162	808,674	334,115	7,387,952	(8,868)	7,379,083
営業費用	5,926,645	735,751	453,540	7,115,937	442,075	7,558,012
営業利益又は営業損失	318,517	72,922	△119,425	272,014	(450,944)	△178,929
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,105,970	1,602,439	490,184	4,198,594	803,949	5,002,543
減価償却費	10,772	23,389	50,410	84,572	2,226	86,799
減損損失	—	—	34,227	34,227	—	34,227
資本的支出	23,371	10,618	132,375	166,365	42,634	208,999

（注）２．各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、居宅介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は460,329千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は220,585千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、当連結会計年度の通販小売事業に係る売上高は5,721千円減少し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	通販小売事業（千円）	不動産事業（千円）	その他事業（千円）	計(千円)	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	—	4,688,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,112,632	200,624	375,085	4,688,342	(—)	4,688,342
営業費用	3,974,636	180,813	352,849	4,508,298	308,127	4,816,426
営業利益又は営業損失	137,995	19,811	22,236	180,043	(308,127)	△128,084
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,396,984	1,008,203	278,926	2,684,115	(204,505)	2,479,610
減価償却費	13,093	16,573	57,234	86,901	1,175	88,076
減損損失	21,499	—	—	21,499	59,694	81,194
資本的支出	24,990	17,143	1,607	43,741	—	43,741

（注）１．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

２．各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は308,127千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は126,018千円であり、その主なものは、遊休資産(土地)であります。

(会計方針の変更)

１．棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

２．リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業審議会第一部

会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	山本貞子	埼玉県川越市	―	―	―	―	―	販売用不動産の売却	59,356	―	―

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　結合企業

名称　　ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

事業の名称　通販小売事業

事業の内容　通信販売等

②　被結合企業

名称　　株式会社クリスタルアース

事業の名称　不動産事業

事業の内容　不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①　合併の目的

当社は、平成19年７月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100％子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年９月１日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②　合併の期日

平成19年９月１日

③　合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第３項に定める簡易合併及び同法第784条第１項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

２　実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	149.31円	48.68円
１株当たり当期純損失金額	△35.09円	△99.78円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	－円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△157,276	△447,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
（うち利益処分による取締役賞与金）	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	△157,276	△447,266
期中平均株式数(千株)	4,481	4,482
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年６月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権１種類(新株予約権の数95個)	新株予約権１種類(新株予約権の数38個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 533,257	※1 154,563
受取手形及び売掛金	569,583	407,548
商品	187,063	174,695
販売用不動産	※1 307,273	※1 193,208
貯蔵品	33,581	5,640
前渡金	7,828	8,735
前払金	4,636	2,858
前払費用	27,989	17,561
その他	43,667	33,690
貸倒引当金	△37,368	△16,255
流動資産合計	1,677,513	982,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,652	※1 21,385
減価償却累計額	△8,757	△5,551
建物（純額）	22,895	15,833
車両運搬具	9,076	9,076
減価償却累計額	△7,994	△8,339
車両運搬具（純額）	1,082	736
工具、器具及び備品	45,845	45,630
減価償却累計額	△28,061	△28,987
減損損失累計額	△6,334	△3,218
工具、器具及び備品（純額）	11,449	13,424
機械及び装置	372,354	343,786
減価償却累計額	△111,610	△156,801
機械及び装置（純額）	260,743	186,985
土地	87,348	※1 83,164
有形固定資産合計	383,518	300,144
無形固定資産		
ソフトウエア	18,138	20,524
温泉権	55,510	―
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	75,230	22,105
投資その他の資産		
投資有価証券	196,505	22,122
関係会社株式	95,339	95,339
その他の関係会社有価証券	241,891	236,431
出資金	120	120

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
長期貸付金	108,743	191,639
関係会社長期貸付金	123,633	120,945
差入保証金	108,185	116,804
長期預金	250,000	－
破産更生債権等	10,129	10,129
長期前払費用	11,834	－
その他	1,540	39,110
貸倒引当金	△161,709	△210,731
投資損失引当金	△57,000	－
投資その他の資産合計	929,214	621,910
固定資産合計	1,387,963	944,160
資産合計	3,065,477	1,926,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,058	87,413
買掛金	451,286	307,118
1年内償還予定の社債	255,000	60,000
短期借入金	－	※1 713,543
1年内返済予定の長期借入金	※1 499,308	※1 140,000
未払金	197,276	214,041
未払費用	25,129	17,648
未払法人税等	7,701	1,414
未払消費税等	6,541	6,262
前受金	2,202	2,882
預り金	9,701	8,182
前受収益	8,231	3,303
返品調整引当金	5,721	7,056
ポイント引当金	28,198	33,131
リース解約損失引当金	13,532	12,355
その他	9,661	2,222
流動負債合計	1,768,549	1,616,574
固定負債		
社債	187,500	－
長期借入金	※1 376,389	－
関係会社長期借入金	18,000	21,600
その他	2,762	2,212
固定負債合計	584,651	23,812
負債合計	2,353,200	1,640,387

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,850	368,850
資本剰余金		
資本準備金	362,086	362,086
資本剰余金合計	362,086	362,086
利益剰余金		
利益準備金	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	142,230	△309,338
利益剰余金合計	227,884	△223,684
自己株式	△221,232	△221,232
株主資本合計	737,588	286,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,060	－
繰延ヘッジ損益	△8,250	－
評価・換算差額等合計	△25,310	－
純資産合計	712,277	286,019
負債純資産合計	3,065,477	1,926,406

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	6,500,851	4,301,522
売上原価		
商品期首たな卸高	170,298	187,063
当期商品仕入高	2,580,005	1,892,980
合計	2,750,304	2,080,044
商品期末たな卸高	187,063	※1 174,695
不動産事業売上原価	467,631	118,850
その他の事業売上原価	※2 121,070	102,144
売上原価合計	3,151,941	※1 2,126,343
売上総利益	3,348,910	2,175,179
販売費及び一般管理費	※3 3,346,565	※3 2,285,915
営業利益又は営業損失（△）	2,344	△110,735
営業外収益		
受取利息	※4 12,263	1,773
有価証券利息	684	1
受取配当金	2,608	873
業務受託手数料	20,105	16,215
違約金収入	33,000	－
その他	11,180	3,767
営業外収益合計	79,842	22,630
営業外費用		
支払利息	22,745	22,286
社債利息	5,228	2,403
匿名組合投資損失	5,353	5,460
その他	7,900	5,141
営業外費用合計	41,227	35,292
経常利益又は経常損失（△）	40,959	△123,397
特別利益		
固定資産売却益	9,103	※6 1,231
投資有価証券売却益	15,293	－
抱合せ株式消滅差益	78,751	－
その他	－	－
特別利益合計	103,148	1,231

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
減損損失	―	※5　81,194
固定資産除却損	26,026	※7　20,340
貸倒引当金繰入額	60,969	31,822
投資有価証券売却損	―	28,973
投資有価証券評価損	36,400	62,143
金利スワップ解約損	10,218	―
リース解約損失引当金繰入額	13,532	8,017
投資損失引当金繰入額	57,000	―
店舗閉鎖損失	5,857	―
本社移転費用	―	60,898
その他	―	6,344
特別損失合計	210,005	299,735
税引前当期純損失（△）	△65,897	△421,901
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等調整額	△42	―
法人税等合計	487	530
当期純損失（△）	△66,385	△422,431

［不動産事業売上原価明細書］

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）
直接原価		414,404	88.6	110,391	92.9
販売用不動産評価損		—	—	3,673	3.1
支払手数料		48,560	10.4	3,584	3.0
諸経費		4,666	1.0	1,200	1.0
計		467,631	100.0	118,850	100.0

［その他の事業売上原価明細書］

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）
減価償却費		54,192	44.8	52,477	51.4
賃借料		66,877	55.2	48,284	47.3
諸経費		—	—	1,382	1.3
計		121,070	100.0	102,144	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	368,850	368,850
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	368,850	368,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	362,086	362,086
資本剰余金合計		
前期末残高	362,086	362,086
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	362,086	362,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,653	15,653
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,653	15,653
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	61	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△61	－
当期変動額合計	△61	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	209,082	142,230
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
特別償却準備金の取崩	61	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純損失（△）	△66,385	△422,431
自己株式の処分	△527	－
当期変動額合計	△66,851	△451,568
当期末残高	142,230	△309,338
利益剰余金合計		
前期末残高	294,797	227,884
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△66,385	△422,431
自己株式の処分	△527	－
当期変動額合計	△66,913	△451,568
当期末残高	227,884	△223,684
自己株式		
前期末残高	△222,612	△221,232
当期変動額		
自己株式の処分	1,379	－
当期変動額合計	1,379	－
当期末残高	△221,232	△221,232
株主資本合計		
前期末残高	803,121	737,588
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△66,385	△422,431
自己株式の処分	852	－
当期変動額合計	△65,533	△451,568
当期末残高	737,588	286,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,338	△17,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,721	17,060
当期変動額合計	△9,721	17,060
当期末残高	△17,060	－
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	459	△8,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,710	8,250
当期変動額合計	△8,710	8,250
当期末残高	△8,250	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,878	△25,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,432	25,310
当期変動額合計	△18,432	25,310
当期末残高	△25,310	－
純資産合計		
前期末残高	796,242	712,277
当期変動額		
剰余金の配当	－	△29,137
当期純損失（△）	△66,385	△422,431
自己株式の処分	852	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,432	25,310
当期変動額合計	△83,965	△426,258
当期末残高	712,277	286,019

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品・貯蔵品 移動平均法 (2) 販売用不動産 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 機械装置及び平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年３月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年で償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左
５　繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	――――――
６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 （追加情報） 商品の返品は、従来、返品時に売上高から控除する処理をしておりましたが、金額的重要性等を勘案し、より適正な期間損益計算のため、当事業年度より、返品調整引当金を計上することにいたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比して、売上高、営業利益、及び経常利益は、それぞれ5,721千円減少しており、税引前当期純損失は、同額増加しております。	(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。
	(3) ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。	(3) ポイント割引引当金 同左
	(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。	(4) リース解約損失引当金 同左
	(5) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	――――
８　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――
９　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（損益計算書） １　「固定資産売却益」は、前期において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、104千円であります。 ２　「投資有価証券評価損」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 　なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は、299千円であります。	――――

(7)　【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 　長期借入金（１年内返済予定額を含む）83,345千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 　現金及び預金（定期預金）　44,000千円 　販売用不動産　52,768千円	※１　担保資産及び担保付債務 　借入金　853,543千円（うち短期借入金713,543千円、１年内返済予定の長期借入金140,000千円）に対して、下記の資産を担保に提供しております。 　現金及び預金（定期預金）　44,000千円 　販売用不動産　193,208千円 　建物　2,239千円 　土地　78,962千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,051千円
※２　その他売上原価の内訳につきましては、当事業年度より、損益計算書に附属する「その他売上原価明細書」に記載しております。	――――
※３　販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　1,444,220千円 販売手数料　156,776千円 荷造配送費　268,934千円 従業員給与賞与　537,679千円 減価償却費　12,582千円 貸倒引当金繰入額　12,141千円 業務委託費　185,376千円	※３　販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費　863,352千円 販売手数料　114,457千円 荷造配送費　224,512千円 従業員給与賞与　389,816千円 減価償却費　13,592千円 貸倒引当金繰入額　10,140千円 業務委託費　141,772千円
※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　7,455千円	――――
――――	※５　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、本社移転等に伴い使用が見込めない等の資産につき帳簿価額全額を減損損失とし、また、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。 なお、遊休資産の正味売却価額の算定は、土地の不動産鑑定評価額に基づいております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	本社	建物	13,654千円
東京都新宿区	本社	器具備品	2,845千円
東京都新宿区	本社	原状回復工事	5,000千円
千葉県佐倉市	遊休	温泉権	55,510千円
千葉県佐倉市	遊休	土地	4,183千円

――――	※６　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,231千円
――――	※７　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　20,340千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	645,300	―	4,000	641,300
合計	645,300	―	4,000	641,300

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	641,300	―	―	641,300
合計	641,300	―	―	641,300

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>70,154</td><td>43,716</td><td>26,438</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>349,580</td><td>252,099</td><td>97,481</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>59,667</td><td>13,629</td><td>46,038</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>479,403</td><td>309,445</td><td>169,957</td></tr>
</table>
２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　76,418千円
１年超　106,100千円
合計　182,518千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(1) 支払リース料　90,999千円
(2) 減価償却費相当額　81,358千円
(3) 支払利息相当額　7,745千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>減損損失累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>65,047</td><td>48,364</td><td>2,845</td><td>13,837</td></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>310,687</td><td>262,033</td><td>―</td><td>48,653</td></tr>
<tr><td>(無形固定資産)その他</td><td>59,667</td><td>25,562</td><td>―</td><td>34,104</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>435,402</td><td>335,960</td><td>2,845</td><td>96,596</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　56,647千円
１年超　48,200千円
合計　104,848千円
リース資産減損勘定の残高　2,560千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　81,237千円
リース資産減損勘定の取崩額　284千円
減価償却費相当額　72,538千円
支払利息相当額　5,173千円
減損損失　2,845千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)　（単位：千円）	繰延税金資産(流動)　（単位：千円）
貸倒引当金損金算入限度超過額　11,199	貸倒引当金損金算入限度超過額　1,766
商品評価損否認　21,848	商品評価損否認　28,659
ポイント割引引当金否認　11,473	ポイント割引引当金否認　13,481
返品調整引当金否認　2,327	返品調整引当金否認　2,871
リース解約損失引当金否認　5,506	リース解約損失引当金否認　2,967
繰延ヘッジ損益　3,357	その他　11,609
その他　18,262	繰延税金資産(流動)小計　61,355
繰延税金資産(流動)小計　73,976	評価性引当額　△61,355
評価性引当額　△73,976	繰延税金資産(流動)合計　—
繰延税金資産(流動)合計　—	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額　85,746
貸倒引当金損金算入限度超過額　65,799	投資有価証券評価損否認　56,545
投資有価証券評価損否認　14,776	減損損失否認　28,245
投資損失引当金否認　23,193	繰越欠損金　183,862
繰越欠損金　75,917	その他　19,952
有価証券評価差額金　6,941	繰延税金資産(固定)小計　374,352
その他　29,267	評価性引当額　△374,352
繰延税金資産(固定)小計　215,896	繰延税金資産(固定)合計　—
評価性引当額　△215,896	繰延税金資産合計　—
繰延税金資産(固定)合計　—	
繰延税金資産合計　—	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因 税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①　結合企業

名称　　ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

事業の名称　通販小売事業

事業の内容　通信販売等

②　被結合企業

名称　　株式会社クリスタルアース

事業の名称　不動産事業

事業の内容　不動産の売買、賃貸等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ＳＴＥＩＬＡＲ　Ｃ．Ｋ．Ｍ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①　合併の目的

当社は、平成19年７月20日に人的及び資金面での経営資源の一元化により事業の効率化を図るため、当社の100％子会社であります株式会社クリスタルアースを平成19年９月１日付にて吸収合併する合併契約を締結しました。

②　合併の期日

平成19年９月１日

③　合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第３項に定める簡易合併及び同法第784条第１項に定める略式合併）とし、株式会社クリスタルアースは解散いたしました。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

２　実施した会計処理の概要

当社が株式会社クリスタルアースより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅益として特別利益に計上しております。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	158.89円	63.81円
１株当たり当期純損失金額	△14.81円	△94.24円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	―円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	△66,385	△422,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
（うち利益処分による取締役賞与金）	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	△66,385	△422,431
期中平均株式数(千株)	4,481	4,482
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年６月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(期中平均の株式の数81,234株)及び新株予約権１種類(新株予約権の数95個)	新株予約権１種類(新株予約権の数38個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動については未定でありますので、決定次第、公表いたします。